

国内需要は回復の動きが依然鈍い



- 個人消費は減速し、固定資産投資も緩慢な回復にとどまる。
- 住宅市場では、住宅価格の下落幅が一段と拡大するなど、市況の悪化が継続。
- 輸出が堅調に増加するものの、国内需要の弱含みなどを背景に生産は減速基調で推移。
- 人民銀総裁は預金準備率の引き下げなどの金融緩和策を表明。

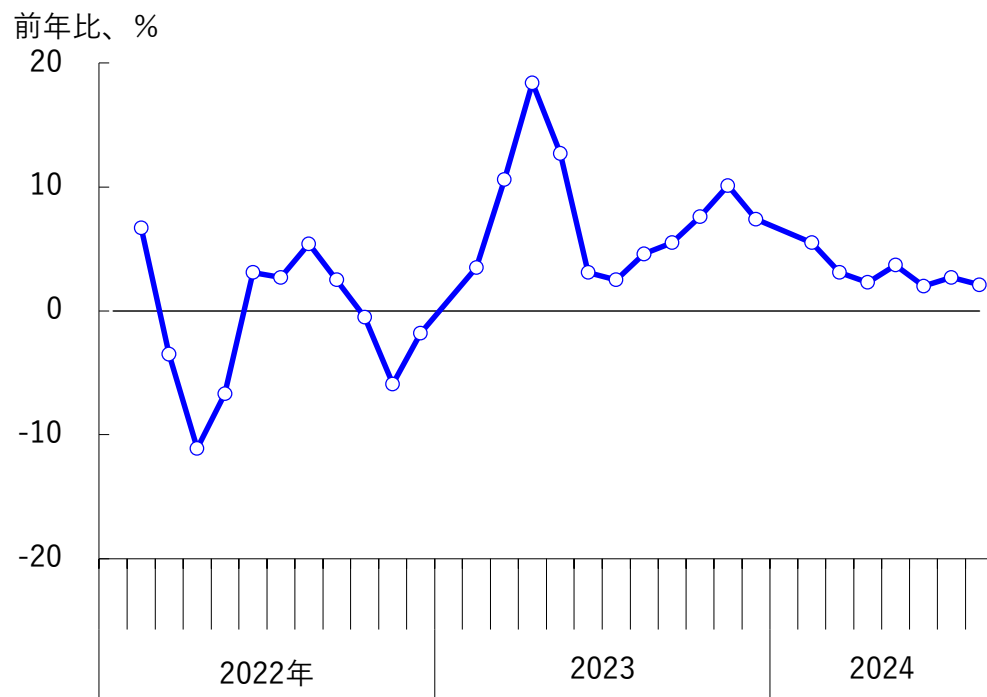
本レポートの目的は情報提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載した内容は、レポート執筆時の情報に基づく浜銀総合研究所・調査部の見解であり、レポート発行後に予告なく変更することがあります。また、本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。ご利用に際しては、お客さまご自身の判断にてお取り扱いいただきますようお願いいたします。



浜銀総合研究所

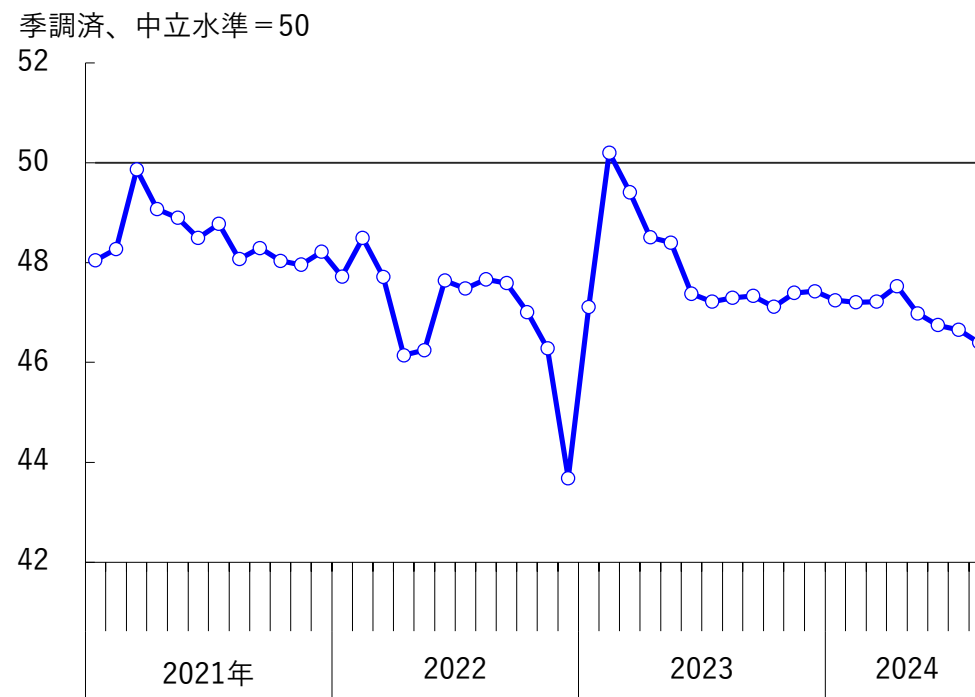
- 個人消費の動きを表す小売売上高は2024年8月に前年比+2.1%と、前月（同+2.7%）に比べて増勢が弱まった。
 - －食料品などが堅調に増加したものの、自動車や家具などは減少幅が拡大。
- PMI（中立水準は50）の雇用指数をみると、8月には46.4（前月は46.7）と4か月連続で低下。企業の労働需要が減少基調で推移していると判断される。
 - －非製造業の雇用指数が4か月連続で低下し、製造業の雇用指数も前月に比べて低下。

小売売上高



注：前年比の各年2月は1～2月の累計値、データの無い月は線形補間した。
出所：中国国家统计局

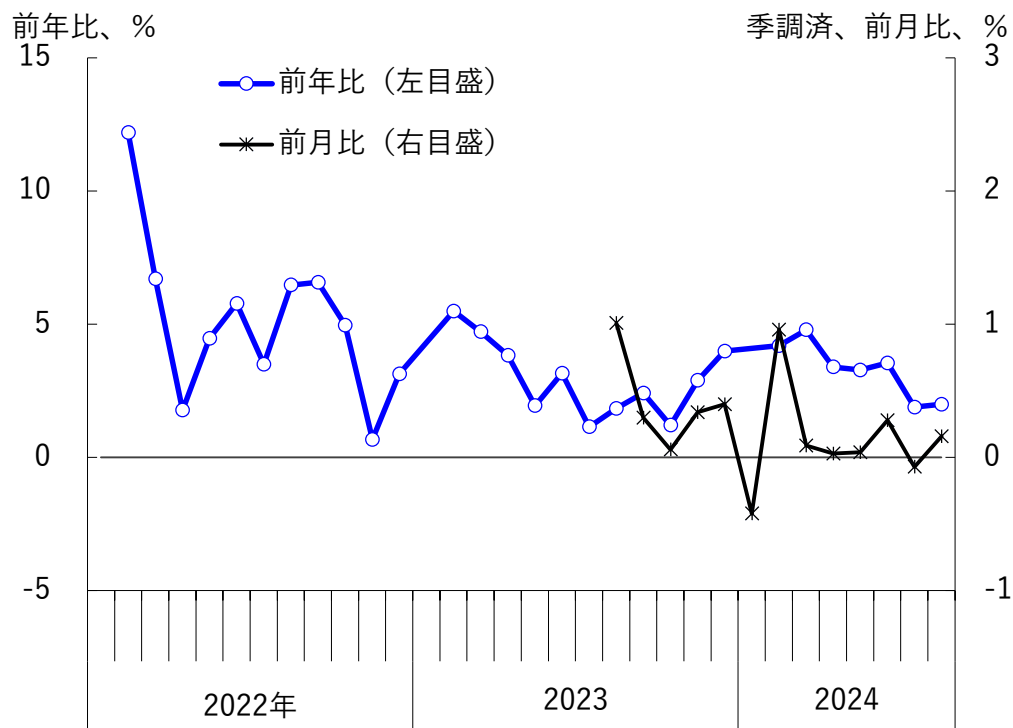
PMIの雇用指数



注：PMIは購買担当者景気指数。中国国家统计局資料よりPMIの雇用指数の数値を試算した。
出所：中国国家统计局資料より浜銀総研作成

- 8月の固定資産投資（土地購入費用を含む）は前年比+2.0%と、2か月連続で低めの伸びにとどまっている。
- 住宅販売の不振などを背景に、不動産業の投資は前年割れが続いている。また、遼寧省を中心とした豪雨による洪水で大規模な停電が発生し、建設工事が中断するケースがあったことなどから、製造業の投資と公共インフラ投資も増勢が弱まった。

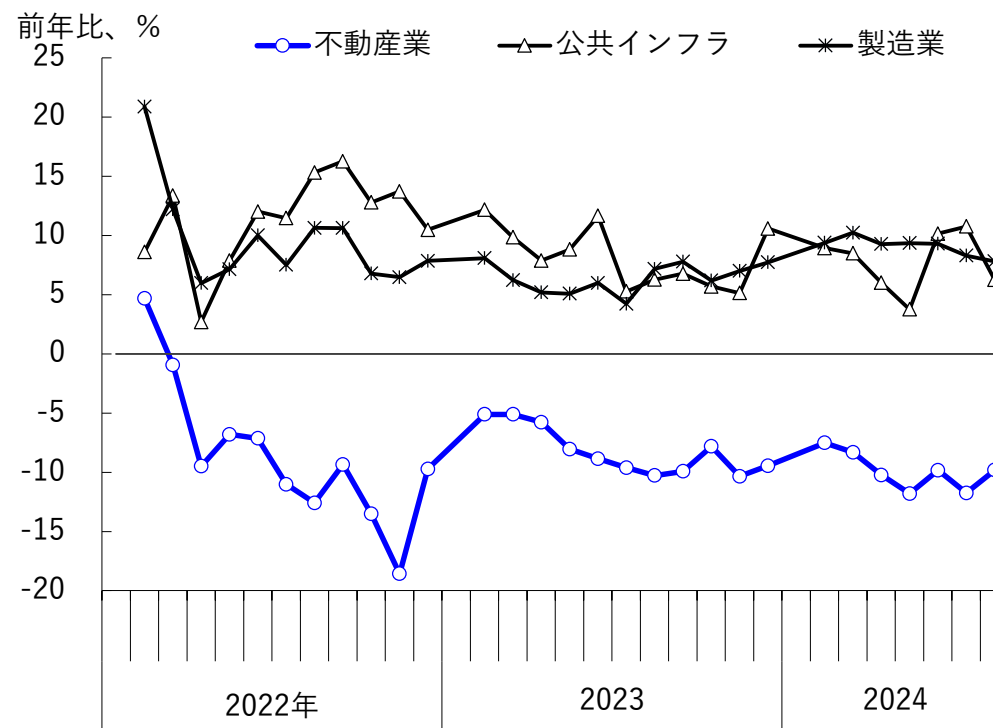
固定資産投資



注：前年比の各年2月は1～2月の累計値、データのない月は線形補間した。

出所：中国国家统计局資料より浜銀総研作成

固定資産投資の内訳



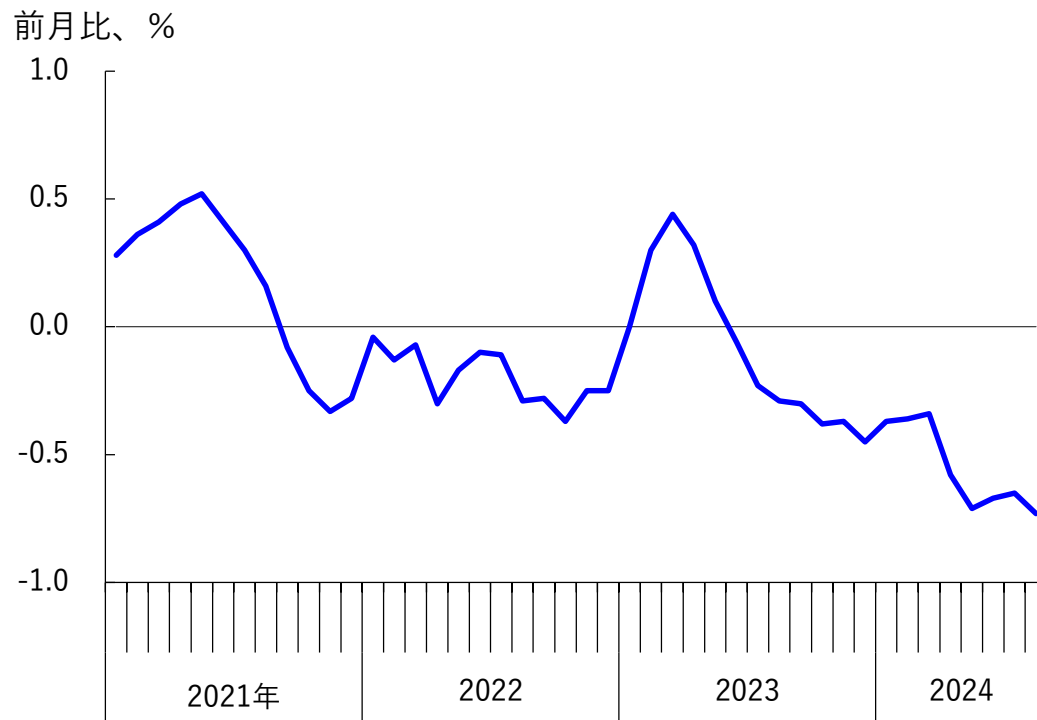
注：中国国家统计局資料より月ベースの数値を試算した。公共インフラ関連は交通運輸・倉庫・郵便業と、水利・環境・公共施設管理業、電力・熱力・ガス及び水生産・供給業の合計値。前年比の各年2月は1～2月の累計値、データのない月は線形補間した。

出所：中国国家统计局資料より浜銀総研作成

住宅価格の下落幅は拡大、
住宅販売も2桁減が継続

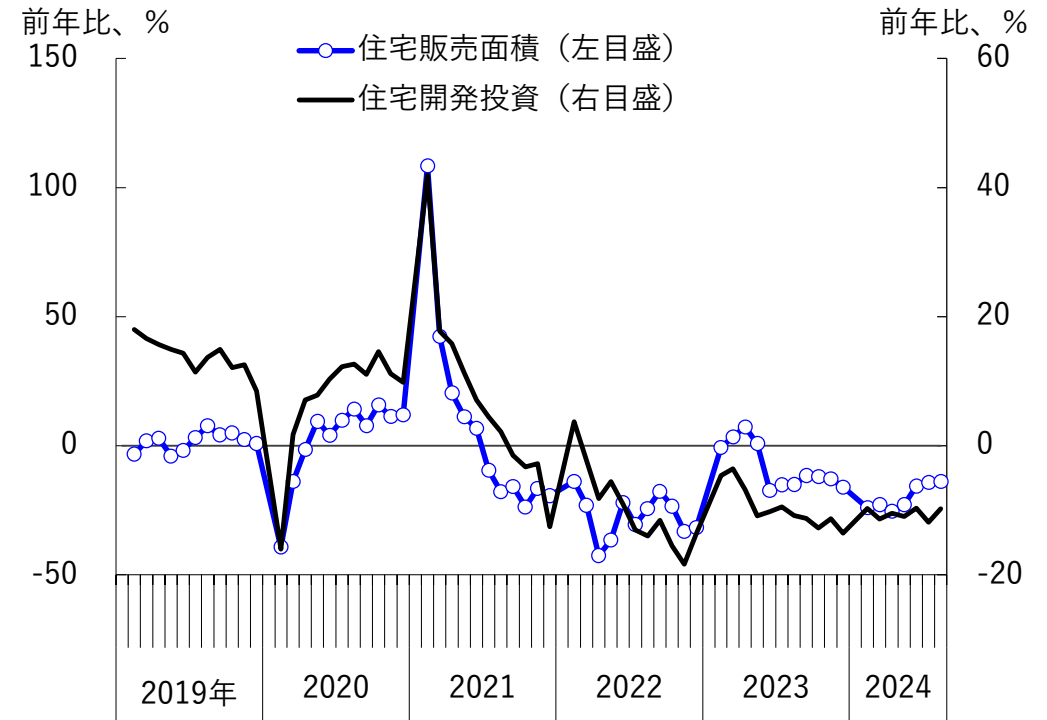
- 8月の主要70都市の平均新築住宅販売価格は前月比-0.73%と前月に比べて下落ペースが加速。
 - 8月の住宅販売面積は前年比-13.9%と2桁減が続く。同月の住宅開発投資は同-9.8%と前年割れが継続。
- 習体制が不動産開発プロジェクトへの資金支援などに取り組んでいるものの、住宅市場はまだ底が見えない状況が続いている。

主要70都市の平均新築住宅販売価格



出所：Bloomberg

住宅販売面積と住宅開発投資

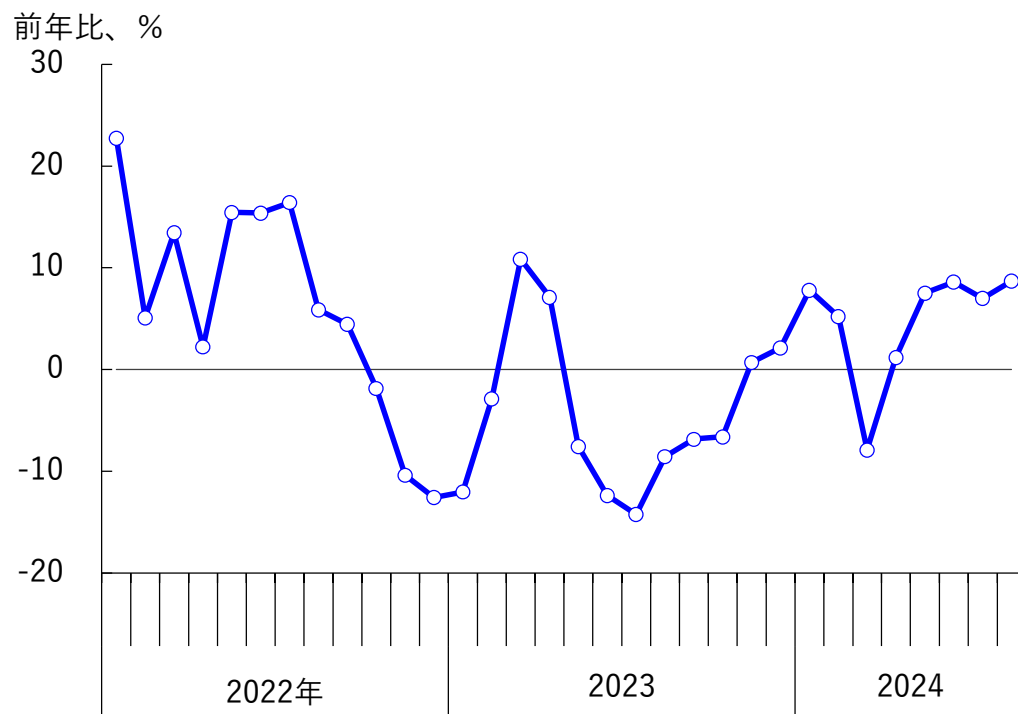


注：中国国家统计局資料より前年比の月ベースの数値を試算した。前年比の各年2月は1～2月の累計値、データのない月は線形補間した。

出所：中国国家统计局資料より浜銀総研作成

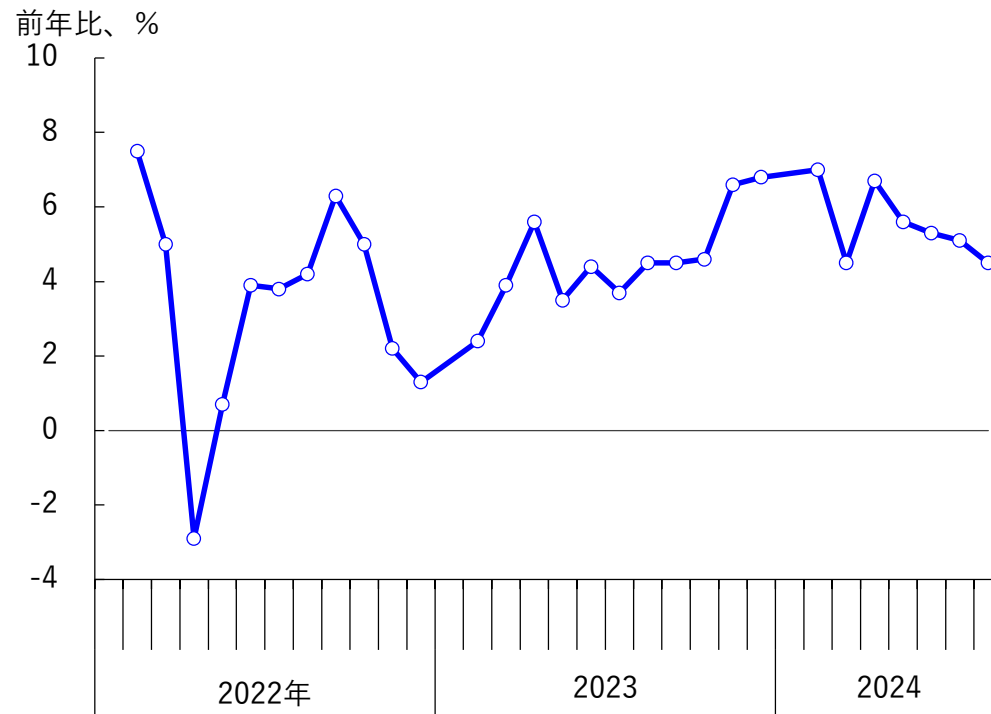
- 8月の通関輸出は前年比+8.7%（前月は同+ 7.0 %）と堅調に増加。
－家電製品や集積回路などが減速したものの、自動車や船舶などは増勢が強まる。
- 8月の鉱工業生産は前年比+4.5%と4か月連続で減速。
－国内需要の弱含みに加え、前述（2 ページ）の洪水に伴う停電により、一部工場の稼働が休止したことも生産の足かせとなった。

通関輸出



出所：中国国家统计局、CEIC

鉱工業生産



注：前年比の各年2月は1～2月の累計値、データのない月は線形補間した。
出所：中国国家统计局



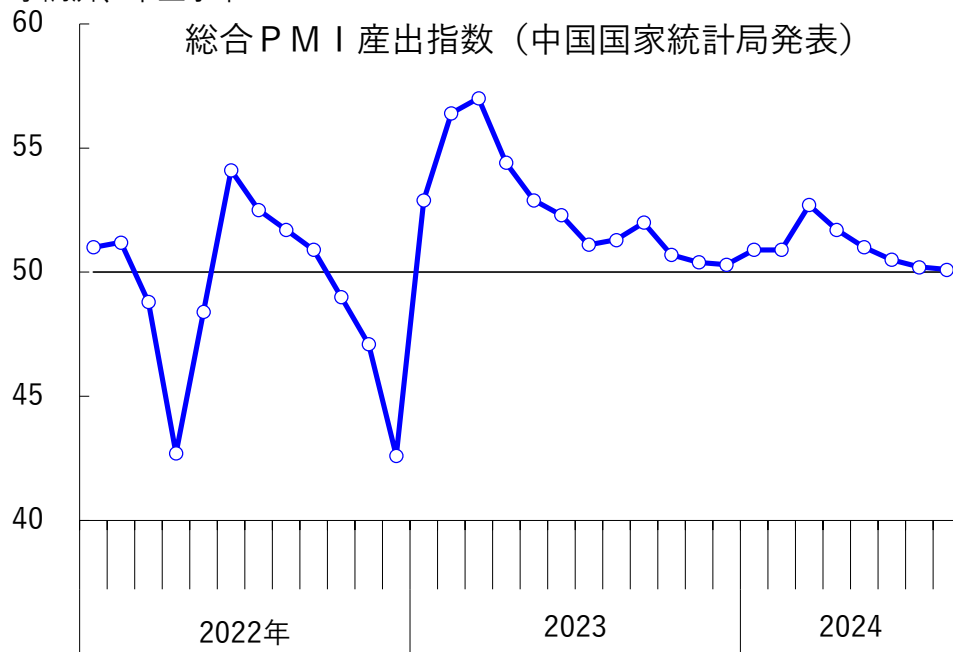
- 8月の総合PMI産出指数は50.1と5か月連続で低下。

ー非製造業PMIが前月に比べて若干上昇したものの、製造業PMIの「生産」指数は中立水準の50を下回った。企業の景況感の改善ペースは製造業を中心に鈍化している。

- 9月24日、中国人民銀行（中央銀行）の潘総裁は、預金準備率の引き下げや既存の住宅ローン金利の引き下げといった金融緩和策を表明。習体制は、金融緩和を通じて内需拡大や住宅市場支援を強化する姿勢を一段と鮮明に。

総合PMI産出指数

季調済、中立水準 = 50



注：総合PMI産出指数は全業種（製造業と非製造業）の産出変化の状況を表す指標で、製造業PMIの「生産」指数と非製造業PMIで構成される。PMIは購買担当者景気指数。

出所：中国国家统计局

人民銀総裁表明（9月24日）の金融緩和策

1、預金準備率の引き下げ

- ・ 近いうちに、預金準備率を0.5%引き下げる
これにより、企業向けの貸出に充てられる市中銀行の資金が最大で1兆元（約20.4兆円）増加
- ・ 2024年末までに預金準備率をさらに引き下げる可能性もある

2、既存の住宅ローン金利の引き下げ

- ・ 市中銀行に対し、既存の住宅ローン金利を平均で約0.5%引き下げ、新規の住宅ローン金利に近づくよう促す

3、2軒目の住宅購入時の頭金比率の引き下げ

- ・ 2軒目の住宅購入時の頭金比率を25%から15%に引き下げる（1軒目の頭金比率は15%）

注：商業銀行などは預金残高の一定割合を中国人民銀行（中央銀行）に預け入れる義務を負っており、その預け入れ比率のことを預金準備率という。

出所：各種報道などより浜銀総研作成



横浜銀行グループ

浜銀総合研究所



2024年9月25日
調査部 主任研究員
白鳳翔

浜銀総合研究所では、景気動向に関するレポートなどの発行情報をメールにてお知らせしています。ご関心のある方は、下記のサイトより、「レポート更新情報お知らせメール」（無料）にご登録ください。

【URL】 https://www.yokohama-ri.co.jp/html/inquiry/inquiry_repo.html?nno=5